

令和3年度第2回教育改革推進会議概要

日時 令和3年7月20日(火) 14時00分～16時00分
場所 三重県庁7階 教育委員室(オンライン会議)
出席 教育改革推進会議委員(欠席:谷ノ上委員)
教育長、副教育長、諸岡次長、山本次長、水野次長
教育政策課、高校教育課

【これからの県立高等学校活性化の基本的な考え方について】

- 「(1)新しい時代を生き抜いていく力の育成」と「(2)新たな時代に対応するために必要な力を育むための学びの推進」について、(1)には今後の高校教育で育んでいきたい力といった大きな方向性について書かれ、(2)では具体的にどのように進めていくのかが書かれている。(1)と(2)いずれも目指しているのは新しい時代を生きていく力を育成することである点をふまえて、両項目の関係性が分かりやすくなるよう記述を整理すべきではないか。
- 学校教育は「生徒一人ひとりの個別最適な学び」と「生徒同士の協働的な学び」がセットになってはじめて成立するものである。この点、「(2) 新たな時代に対応するために必要な力を育むための学びの推進」のア)の記述「全ての生徒における」について、「生徒同士の、生徒間の」といったニュアンスが弱いことから表現を工夫すべきではないか。
- 「(3)多様な生徒が学べる環境の整備」について、「学び直しが必要な生徒」、「日本語指導が必要な生徒」など様々な状況にある子どもたちを一括りにした上で、そうした生徒の「学習ニーズ」に対応していくという記述になっているが、「学習ニーズ」以外の課題があることもふまえた表現、例えば「学びへの期待とか」「それぞれが置かれている状況への支援」といった表現の方が適切ではないか。
- 「(2) 新たな時代に対応するために必要な力を育むための学びの推進」について、地域探究の場などにおいてはコミュニケーションする力だけでなくファシリテートする力も必要となることから、「ファシリテーション能力」も付け加えるべきではないか。
- 「(5)特色・魅力ある教育の実現に向けた学校経営と教職員の資質向上」について、学校では校長や教頭といった少数の管理職が大勢の教職員をマネジメントしているが、組織としての指揮命令をより徹底するためには、学校内での役割分

担をしっかりと行っていくという視点が必要ではないか。

- 「(3)多様な生徒が学べる環境の整備」について、「多様な」という部分には、「学び直し」や「日本語指導が必要」、「不登校」など子どもたちの抱える課題だけでなく、「性の多様性」や「ルーツが外国にある」といった視点も含まれることから、「多様な」=「課題を抱える」といったニュアンスにならないよう表現を修正すべきではないか。
- 「基本的な考え方」は総花的に記述されているが、これをふまえて具体的な取組を検討する段階にあっては、次期計画の計画期間において重点的あるいは優先的に取り組むことは何かといった整理が必要である。

【県立高校の規模と配置について】

- これまで学校別活性化協議会を中心に高校活性化に向けた議論を積み重ねてきた中で、それぞれの協議会では、子どもたちの学びを維持していくには現状のままでは困難だといった意見が徐々に増えてきている。紀南高校協議会でも意見が出されているが、そろそろ県教委から今後の案を出して、それをもとに学校・地域で議論を進めていくフェーズに入ってきたのではないか。
- 今回の資料では現行活性化計画期間内の変化について整理・分析しているが、これまで自校の活性化に一生懸命に取り組んできた小規模高校のあり方を考えるにあたっては、平成13年度以降の各計画に基づく高校再編の結果もふまえることが必要ではないか。また、高校統合も含めた今後の高校のあり方を検討するにあたっては、一校一校を個別に見て判断するのではなく、地域の中での各校の関係性等をふまえた地域一体での議論が必要ではないか。
- 学校規模が小さくなるに伴い部活動設置数も少なくなるといったデータが示されているが、学校現場においては、学校規模が小さくなって配置される教員も少なくなる中でも、子どもたちのことを考えて部活動をできるだけ減らさない、維持する方向で対応せざるを得ない現状がある。
- 子どもたちの学びにとって一定の学校規模は必要であるが、望ましい学校規模であるかどうかについては、「1学年3学級から8学級」よりもう少し大きな規模が良いのではないかと検討も必要ではないか。
- 小規模校にあっては、地元市町から登下校時のバス増便や研修参加にあたっての経済的支援など様々な支援をいただいているが、こうした市町からの財政的負担が将来にわたっても持続可能な形かどうかを考えると疑問である。

- その高校が地域になくってはならないものかどうかを考えるにあたっては、どれだけの卒業生が高校卒業後に地域に残り、あるいは大学卒業後に地域に戻って地域を支える人材となっているか、また、その高校が地元の子どもたちから選ばれ、地元からの入学率が一定あるかという2つの視点で見ていくことが必要だと考える。この2つの条件が満たされている学校にあっては市町からの支援も継続的に受けやすいただろうと考えるが、こうした視点から現在のデータをもとに小規模校を見ると少し厳しいのではないかという印象を持った。

- 昨年度実施した高校生を対象としたアンケートの結果を見ても、多様な価値観の中でより良い人間関係を築けているということが子どもたちが高校生活に満足感を得る大きな要素となっていることがわかる。こうしたことをふまえると、子どもたちが一定の人数の中で学んでいけるようにしてあげたいと感じる。
望ましい学校規模がどのくらいの規模であるかについては、三重県ではこれまで様々な議論を経て3学級を下限としてきた経緯があることをふまえると、これまでどおり「3学級」を軸としつつ、生徒の減少と言う避けがたい状況に対応していくために、生徒の実態や地域の声、学校の特色といった視点から県教委において一定の方向性を考え、地域での議論を深めていくことが必要ではないか。

- 小規模校は生徒一人ひとりに手厚くできる一方で、教職員が少ないために校務分担の負担が大きく研修機会も確保しにくい、部活動も制限されてくるといった面がある。高校だけでなく小中学校においても、集団の中で人間性や社会性を育むといった学校の機能を果たしにくい状況が出てきている中で、子どもたちの真の学びを考えた場合、学校に一定の規模は必要であると考え。ただし、地域における今後の高校のあり方を検討するにあたっては、山間部等通学困難な地域の子どもたちのこともしっかり考えていく必要がある。

- 子どもたちにとって、人との関りの中で切磋琢磨して力を付けていくということはとても大事なことであるので、高校には一定以上の規模が必要である。
小規模校におけるきめ細かい指導等に魅力を感じて入学してくる子どもたちが一定数いると考えられる中、小規模校を他校と統合して一定規模の新たな学校を作る場合においては、こうした小規模校の学びを求める子どもたちのニーズに応える必要がある。こうした視点も考慮しながら、統合の判断にあたっては十分な検討を重ね、慎重に行われるべきである。

- 新しい時代を生きていくための力の育成やそのための学びの推進のためには、望ましい学校規模とあわせて学級規模についても検討していくことが必要ではないか。

- 今後の統合の検討とあわせて、通学や寮、下宿などの必要なインフラ整備についても早い段階で検討すべきではないか。
- 10年、20年先を考えると都市部の高校の小規模化についても考えていく必要があることから、都市部の高校も含め三重県全体でこれからの高校がどうあるべきか、中学校卒業生数の減少にどのように対応していくのか今後も継続的に議論していく必要がある。
- それぞれの小規模校が地域と連携した様々な取組をしているが、例えば小学校や中学校と高校との連携した学びにあっては、高校生だけでなく小中学生にも学びがあるように、小学校や中学校の児童生徒がその高校へ行ってこんな学びがしたい、こんな活動がしたいと思えるようにすることが大切であり、こうしたことが高校における地元からの入学率の向上につながる。楽しいだけ、おもしろいだけの単なるイベントで終わらないよう、根底に学びがあるようにしていくことが大切である。
- 市町からの小規模校への支援について、直接的な財政的支援でなく、地域の小学校・中学校との連携がしやすくなるような支援や、通学等の面において中学校卒業生がその高校を選択しやすくなるような支援も考えられる。
- 現行の活性化計画における規模と配置に係る基本的な考え方にもあるように、小規模校も含めた今後の地域の学びや高校のあり方を考えていくにあたっては、当該地域の各高校の特色をふまえた地域総合的な議論を行っていくことが必要ではないか。
- 小学生や中学生の保護者の中からは、子どもたちにはドッジボールやソフトボールをさせたやりたい、そうしたことができるように学校には一定の規模が必要であると思う一方で、学校の統合は地元の方々からはなかなか受け入れられないものだとの声も聞く。地域に学校は必要であるが、しかし、そのために子どもたちの学びが阻害されてしまうことはあってはならないことだと思っている。
- 高校の特色ある学びや魅力が子どもたちにしっかり伝わるよう、それぞれの学校における特色ある取組など情報発信に力を入れていくことも必要である。
- 本日の議論をふまえると、子どもたちの学びにとっては一定の学校規模が必要であり、そのためには、高校統合もやむを得ないと感じる。こうした方向での検討が地域協議会等の場で今後必要であるが、その際には、県教委から当該地域の

高校のあり方についてのたたき台を示すなど、地域の方々が議論しやすくなるようなやり方が求められるのではないかと。

また、県教委においては、地元中学校からの進学希望や定員充足の状況、通学困難な地域への配慮など統合を検討していくための考え方を整理する必要があるのではないかと。

- それぞれの小規模校にあってはこれまで活性化に一生懸命に取り組んできていただいた。しかしながら、入学状況を見るとほとんどの高校が地元の子どもたちから選んでもらえる状況にはなっていないのが現状である。がんばって取り組んできたのになぜこのような結果となっているのか。地域に学校を残したいと考えている地元の方々と、子どもが志望校の選択に迫られている親・保護者との間の考え方の相違、世代間の意見の相違があるのではないかと。こうしたことについても、当該地域の高校のあり方について今後検討を進めていくにあたって考慮すべきことである。
- 高校統合の方向は致し方ないと思うが、保護者は例えば子どもの送迎など様々な負担も見込んでいるので、統合に際しては丁寧に保護者へ説明されるよう進めてほしい。同様に、毎年度の県立高校募集定数についても、子どもたちの進路選択に大きな影響を及ぼすものであることから丁寧な説明が必要である。
- 三重県の未来のために、一人ひとりの子どもたちに高校での学びを通してこれからの時代に必要な力を育むこと、また、そうした学びができる学校のあるべき姿を考え実現していくことが県立高校活性化の本来の目的であることを忘れずに今後の議論を進めていくことが求められる。